

財 務 諸 表

第 1 7 期 (令和 4 年度)



**FUKUSHIMA
MEDICAL
UNIVERSITY**

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

公立大学法人福島県立医科大学

目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 純資産変動計算書	5
4 キャッシュ・フロー計算書	6
5 利益の処分に関する書類	8
6 注記	9
7 附属明細書	
固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当 (1) 額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処 理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	15
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 資本剰余金の明細	17
(9) 目的積立金の取崩しの明細	17
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(11) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	18
(12) 役員及び教職員の給与の明細	20
(13) 開示すべきセグメント情報	21
(14) 寄附金の明細	21
(15) 受託研究の明細	22
(16) 共同研究の明細	22
(17) 受託事業等の明細	22
(18) 科学研究費助成事業等の明細	23
(19) 業務費及び一般管理費の明細	24
(20) 主な資産・負債の明細	29
(21) 関連公益法人等の概要等	30

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位: 円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地

減損損失累計額

8,352,392,490

△21,189,824

8,331,202,666

建物

減価償却累計額

81,397,461,004

△34,507,410,927

46,890,050,077

構築物

減価償却累計額

3,778,803,374

△2,529,193,445

1,240,713,529

減損損失累計額

△8,896,400

工具器具備品

減価償却累計額

42,775,102,478

△34,427,551,025

8,347,551,453

車両運搬具

減価償却累計額

143,546,222

△109,525,143

34,021,079

図書

美術・収蔵品

建設仮勘定

2,143,599,533

15,056,771

252,307,941

有形固定資産合計

67,254,503,049

2 無形固定資産

ソフトウェア

電話加入権

215,882,778

2,421,000

無形固定資産合計

218,303,778

3 投資その他の資産

長期前払費用

長期貸付金

未収財源措置予定額

その他固定資産

(注)

42,341,416

21,000,000

776,568,215

7,726,720

投資その他の資産合計

847,636,351

固定資産合計

68,320,443,178

II 流動資産

現金及び預金

未収学生納付金収入

未収学生納付金収入

徴収不能引当金

未収附属病院収入

徴収不能引当金

その他未収入金

棚卸資産

医薬品及び診療材料

前払金

前払費用

未収収益

12,305,224,199

7,907,400

△267,900

7,639,500

7,038,088,421

△82,418,228

6,955,670,193

2,899,170,553

23,987,574

346,053,693

3,930,078

34,691,786

588,000

流動資産合計

22,576,955,576

資産合計

90,897,398,754

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	(注)	1,056,640,413	
資産見返補助金等	(注)	23,831,613,846	
資産見返寄附金	(注)	921,552,664	
資産見返物品受贈額	(注)	1,902,196,464	
建設仮勘定見返運営費交付金等	(注)	44,555,000	27,756,558,387
長期寄附金債務	(注)		43,503,778
長期借入金			7,072,160,814
長期リース債務			1,118,041,512
退職給付引当金			264,356,701
資産除去債務			59,874,863

固定負債合計

36,314,496,055

II 流動負債

運営費交付金債務	(注)	497,069,772	
寄附金債務	(注)	2,688,247,536	
前受受託研究費	(注)	955,903,866	
前受共同研究費	(注)	187,097,504	
前受受託事業費等	(注)	236,306,703	
1年内返済予定長期借入金		1,129,552,242	
未払金		7,188,645,387	
短期リース債務		460,161,660	
未払費用		490,562,463	
科学研究費助成事業等預り金	(注)	286,683,715	
預り金		175,640,041	
前受収益		2,651,000	
賞与引当金		781,815,030	
その他流動負債		1,321,089	

流動負債合計

15,081,658,008

51,396,154,063

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		51,588,723,757	
-----------	--	----------------	--

資本金合計

51,588,723,757

II 資本剰余金

資本剰余金		7,098,561,746	
減価償却相当累計額	(注)	△24,216,855,038	
減損損失相当累計額	(注)	△29,014,460	
利息費用相当累計額	(注)	△10,355,753	
除売却差額相当累計額	(注)	△1,093,278,638	

資本剰余金合計

△18,250,942,143

III 利益剰余金

教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金(注)		4,402,649,859	
積立金		368,244,957	
当期末処分利益		1,392,568,261	
(うち当期総利益)		1,392,568,261)	

利益剰余金合計

6,163,463,077

純資産合計

39,501,244,691

負債純資産合計

90,897,398,754

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表に関する注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、844,862,583円です。
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、10,041,797,107円です。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位: 円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,056,691,776		
研究経費	3,785,417,228		
診療経費	24,788,802,306		
教育研究支援経費	213,684,547		
受託研究費	641,140,644		
共同研究費	75,766,227		
受託事業費	3,854,847,655		
役員人件費	130,972,796		
教員人件費	9,236,034,122		
職員人件費	16,606,182,668	61,389,539,969	
一般管理費		3,132,468,557	
財務費用			
支払利息		43,815,267	
雑損		10,468,013	
経常費用合計		64,576,291,806	
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	12,670,540,753	
授業料収益	(注)	851,788,065	
入学金収益	(注)	199,035,600	
検定料収益		24,851,600	
講習料収益		13,518,000	
附属病院収益		35,109,489,128	
受託研究収益	(注)	651,637,362	
共同研究収益	(注)	75,421,496	
受託事業等収益	(注)	4,109,711,882	
寄附金収益	(注)	1,427,169,896	
補助金等収益	(注)	6,827,169,546	
財源措置予定額収益	(注)	406,917,958	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	(注)	165,191,850	
資産見返補助金等戻入	(注)	2,842,919,038	
資産見返寄附金戻入	(注)	124,648,585	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	2,760,881	3,135,520,354
財務収益			
受取利息		16,908	
雑益			
財産貸付料収入	160,448,228		
その他雑益	411,791,751	572,239,979	
経常収益合計		66,075,028,527	
経常利益		1,498,736,721	
臨時損失			
固定資産除却損		136,156,673	
その他臨時損失		21,676,140	157,832,813
臨時利益			
物品受贈益		17	
その他臨時収益		22,014,210	22,014,227
当期純利益		1,362,918,135	
目的積立金取崩額	(注)	29,650,126	
当期総利益		1,392,568,261	

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位: 円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,392,568,261	
減価償却相当額	△1,412,031,761		
利息費用相当額	△163,647		
除売却差額相当額	△10		
賞与引当増加相当額	△38,001,737		
退職給付引当増加相当額 ※	<u>△153,201,555</u>		
小計		<u>△1,603,398,710</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△210,830,449

※退職給付引当増加相当額の中には、福島県からの派遣職員に係るものが△45,602,615円含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額		448,316,937	
当期支出額		473,866,348	

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計	
	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	減損損失相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)	除売却差額相 当累計額(△)	資本剰余金合 計	教育・研究及 び診療の質の 向上並びに組 織運営の改善 目的積立金	積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益		利益剰余金 合計
当期首残高	51,588,723,757	51,588,723,757	6,657,461,682	△22,949,324,519	△29,014,460	△10,192,106	△948,777,386	△17,279,846,789	1,864,686,099	64,308,547	3,286,055,816	-	5,215,050,462	39,523,927,430
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却				144,501,242			△144,501,252	△10						△10
減価償却				△1,412,031,761				△1,412,031,761						△1,412,031,761
時の経過による資産除去債務 の増加						△163,647		△163,647						△163,647
その他の資本剰余金の当期 変動額(純額)			26,594,544					26,594,544						26,594,544
III 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分														
利益処分による積立									2,982,119,406	303,936,410	△3,286,055,816		-	-
(2)その他														
当期純利益											1,362,918,135	1,362,918,135	1,362,918,135	1,362,918,135
目的積立金取崩額			414,505,520					414,505,520	△444,155,646		29,650,126	29,650,126	△414,505,520	-
当期変動額合計	-	-	441,100,064	△1,267,530,519	-	△163,647	△144,501,252	△971,095,354	2,537,963,760	303,936,410	△1,893,487,555	1,392,568,261	948,412,615	△22,682,739
当期末残高	51,588,723,757	51,588,723,757	7,098,561,746	△24,216,855,038	△29,014,460	△10,355,753	△1,093,278,638	△18,250,942,143	4,402,649,859	368,244,957	1,392,568,261	1,392,568,261	6,163,463,077	39,501,244,691

(注) 除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改正に伴い、当事業年度より除売却差額相当累計額として独立表示しています。
 なお、除売却差額相当額の表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が、948,777,386円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が同額減少しています。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△29,453,114,945
人件費支出	△27,827,025,625
その他の業務支出	△1,482,642,212
運営費交付金収入	13,264,993,000
授業料収入	857,725,518
入学金収入	191,487,400
検定料収入	24,851,600
附属病院収入	35,222,265,026
受託研究収入	795,172,152
共同研究収入	146,502,911
受託事業等収入	4,247,731,949
補助金等収入	7,769,669,982
寄附金収入	1,601,962,732
その他の収入	628,095,182
科学研究費助成事業等預り金の増減	△29,460,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,958,214,161
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,917,092,354
有形固定資産の除却による支出	△52,423,208
無形固定資産の取得による支出	△83,639,050
投資その他の資産の取得による支出	△714,000
投資その他の資産の回収による収入	838,400
小計	△3,053,030,212
利息及び配当金の受取額	16,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053,013,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,459,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,096,264,054
リース債務の返済による支出	△554,662,288
小計	△191,526,342
利息の支払額	△44,700,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,227,047
IV 資金増減額	2,668,973,810
V 資金期首残高	9,636,250,389
VI 資金期末残高	12,305,224,199

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	12,305,224,199 円
資金期末残高	12,305,224,199 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	35,704,891 円
--------------	--------------

ファイナンス・リースによる資産の取得	87,428,822 円
--------------------	--------------

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益			1,392,568,261
当期総利益		1,392,568,261	
II 利益処分類			
積立金		93,973,631	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育・研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	1,298,594,630	1,298,594,630	1,392,568,261

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である福島県が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち、教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3) 交付者である福島県が施設整備として指定した運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、福島県から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47年
イ 構築物	7～50年
ウ 工具器具備品	1～20年
エ 車両運搬具	5～6年

また、地方独立行政法人会計基準第87及び第91の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、賞与のうち翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるために期末要支給額にて引当金を計上しています。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 89 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収不能見込額を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	最終仕入原価法による原価法により評価しています。
医薬品及び診療材料	最終仕入原価法による低価法により評価しています。

5. 未収財源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置することとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

6. リース取引の会計処理

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しています。なお、損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が948百万円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が同額減少しています。

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」に、キャッシュ・フロー計算書の「預り科学研究費補助金等の増減」を「科学研究費助成事業等預り金の増減」にそれぞれ変更して表示しています。

Ⅱ. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：百万円)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	64,734	
(2) (控除) 自己収入等	△43,107	
業務費用合計		21,626
2. 資本剰余金を減額したコスト等		1,603
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	44	
地方公共団体出資の機会費用	94	
機会費用合計		138
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		23,368

* 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福島県公有財産規則等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

Ⅲ. 固定資産の減損

該当事項はありません。

Ⅳ. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しています。

未収附属病院収入は、債権管理要綱に沿ってリスク管理を行っています。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、その他未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	8,201	8,168	△33
(2) リース債務	1,578	1,572	△5

* 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

(注) 時価の算出に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを用いて算定した時価

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しています。

V. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VI. 退職給付に関する注記

1. 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	208 百万円
退職給付費用	77 百万円
退職給付の支払額	<u>△22 百万円</u>
期末における退職給付引当金	264 百万円

(*)記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 77 百万円

VII. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の内容

フロン回収・破壊法、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法にかかる資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	59 百万円
時の経過による調整額	<u>0 百万円</u>
期末残高	59 百万円

(*)記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

放射性同位元素等を取り扱う装置については、装置撤去時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、撤去時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度以前に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

契約内容	契約先	翌期以降支払金額		
		1年以内	1年超	合計
検査部検体検査新体制構築事業に関するパートナーシップ契約	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス(株)	165	2,062	2,227
病院建築設備劣化改修(ターボ冷凍機更新)工事	ダイダン(株)福島営業所	210	—	210
会津医療センター附属病院給食等管理業務委託	(株)メフォス	35	142	177
会津医療センター放射線科撮影装置等保守点検業務委託	エム・シー・ヘルスケア(株)	102	227	330
合計		512	2,431	2,944

※記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

IX. 重要な後発事象

別科助産学専攻については令和4年2月3日付け、大学院看護学研究科看護学専攻母性看護学・助産学領域 助産師コースについては令和4年9月28日付けで、文部科学大臣から助産師学校として指定を受け、令和5年4月1日に助産師養成課程を開設しました。

これに伴い、福島県から令和5年5月24日付けで建物1棟(1,300百万円)の現物出資を受けました。

X. 重要な偶発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	41,702,491,677	—	2,453,749	41,700,037,928	20,623,416,058	1,356,925,705	—	—	21,076,621,870	
	構築物	1,508,833,196	—	—	1,508,833,196	1,165,089,644	36,098,853	7,824,636	—	335,918,916	
	工具器具備品	2,549,763,642	4,620,000	117,207,503	2,437,176,139	2,425,012,486	12,772,353	—	—	12,163,653	(注1)
	図書	1,822,278	—	—	1,822,278	—	—	—	—	1,822,278	
	計	45,762,910,793	4,620,000	119,661,252	45,647,869,541	24,213,518,188	1,405,796,911	7,824,636	—	21,426,526,717	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	38,799,114,438	898,308,638	—	39,697,423,076	13,883,994,869	1,990,756,092	—	—	25,813,428,207	(注2)
	構築物	2,261,289,064	8,681,114	—	2,269,970,178	1,364,103,801	183,952,394	1,071,764	—	904,794,613	
	工具器具備品	40,670,248,504	1,781,992,721	2,114,314,886	40,337,926,339	32,002,538,539	2,958,015,447	—	—	8,335,387,800	(注3) (注4)
	車両運搬具	143,546,222	—	—	143,546,222	109,525,143	11,266,582	—	—	34,021,079	
	図書	2,122,590,355	21,981,009	2,794,109	2,141,777,255	—	—	—	—	2,141,777,255	
計	83,996,788,583	2,710,963,482	2,117,108,995	84,590,643,070	47,360,162,352	5,143,990,515	1,071,764	—	37,229,408,954		
非償却資産	土地	8,352,392,490	—	—	8,352,392,490	—	—	21,189,824	—	8,331,202,666	
	美術・收藏品	15,056,771	—	—	15,056,771	—	—	—	—	15,056,771	
	建設仮勘定	146,732,941	236,835,000	131,260,000	252,307,941	—	—	—	—	252,307,941	(注5) (注6)
	計	8,514,182,202	236,835,000	131,260,000	8,619,757,202	—	—	21,189,824	—	8,598,567,378	
有形固定資産 合計	計	8,352,392,490	—	—	8,352,392,490	—	—	21,189,824	—	8,331,202,666	
有形固定資産 合計	建物	80,501,606,115	898,308,638	2,453,749	81,397,461,004	34,507,410,927	3,347,681,797	—	—	46,890,050,077	
	構築物	3,770,122,260	8,681,114	—	3,778,803,374	2,529,193,445	220,051,247	8,896,400	—	1,240,713,529	
	工具器具備品	43,220,012,146	1,786,612,721	2,231,522,389	42,775,102,478	34,427,551,025	2,970,787,800	—	—	8,347,551,453	
	車両運搬具	143,546,222	—	—	143,546,222	109,525,143	11,266,582	—	—	34,021,079	
	図書	2,124,412,633	21,981,009	2,794,109	2,143,599,533	—	—	—	—	2,143,599,533	
	美術・收藏品	15,056,771	—	—	15,056,771	—	—	—	—	15,056,771	
	建設仮勘定	146,732,941	236,835,000	131,260,000	252,307,941	—	—	—	—	252,307,941	
	計	138,273,881,578	2,952,418,482	2,368,030,247	138,858,269,813	71,573,690,540	6,549,787,426	30,086,224	—	67,254,503,049	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	24,840,000	40,042,200	24,840,000	40,042,200	3,336,850	6,234,850	—	—	36,705,350	
	計	24,840,000	40,042,200	24,840,000	40,042,200	3,336,850	6,234,850	—	—	36,705,350	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	3,037,466,095	73,413,413	—	3,110,879,508	2,931,702,080	90,596,608	—	—	179,177,428	
	電話加入権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	2,421,000	
計	3,039,887,095	73,413,413	—	3,113,300,508	2,931,702,080	90,596,608	—	—	181,598,428		
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,062,306,095	113,455,613	24,840,000	3,150,921,708	2,935,038,930	96,831,458	—	—	215,882,778	
	電話加入権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	2,421,000	
計	3,064,727,095	113,455,613	24,840,000	3,153,342,708	2,935,038,930	96,831,458	—	—	218,303,778		
投資その他の 資産	長期前払費用	63,512,124	—	21,170,708	42,341,416	—	—	—	—	42,341,416	
	未収財源措置額	700,268,433	406,917,958	330,618,176	776,568,215	—	—	—	—	776,568,215	
	長期貸付金	21,000,000	—	—	21,000,000	—	—	—	—	21,000,000	
	その他固定資産	7,851,120	714,000	838,400	7,726,720	—	—	—	—	7,726,720	
計	792,631,677	407,631,958	352,627,284	847,636,351	—	—	—	—	847,636,351		

(注)

- 1 工具器具備品(特定償却資産)の当期減少額のうち主なものは、アンプル自動払い出しシステム57,663,188円、教務事務システム38,850,000円の除却によるものです。
- 2 建物(特定償却資産以外)の当期増加額のうち主なものは、汚水処理機冷却塔67,141,600円、蒸気ボイラー237,223,618円、仮設蒸気ボイラー235,269,198円の取得によるものです。
- 3 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期増加額のうち主なものは、磁気共鳴断層撮影装置一式140,360,000円、密封小線源治療装置114,455,000円、CT74,525,000円、カーナシステム68,640,000円の取得によるものです。
- 4 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期減少額のうち主なものは、リース資産1,570,105,695円、密封小線源照射装置149,415,000円の除却によるものです。
- 5 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、学部棟エレベーター改修工事40,540,000円、ターボ冷凍機更新工事170,500,000円によるものです。
- 6 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、仮設蒸気ボイラー115,500,000円の取得によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	24,474,862	667,372,355	-	667,859,643	-	23,987,574	
棚卸資産計	24,474,862	667,372,355	-	667,859,643	-	23,987,574	
医薬品	319,795,703	10,433,879,969	-	10,408,634,560	-	345,041,112	
診療材料	651,230	4,917,700,022	-	4,917,338,671	-	1,012,581	
医薬品及び 診療材料計	320,446,933	15,351,579,991	-	15,325,973,231	-	346,053,693	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
長期海外研修奨学金	21,000,000	-	-	-	21,000,000	
計	21,000,000	-	-	-	21,000,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
福島県からの長期借入金	7,838,577,110	1,459,400,000	1,096,264,054	(1,129,552,242) 8,201,713,056	0.26	令和5年4月～ 令和15年3月	
計	7,838,577,110	1,459,400,000	1,096,264,054	(1,129,552,242) 8,201,713,056			

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注) 2 () は、1年内返済予定分を内数で記載しています。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	745,600,869	781,815,030	745,600,869	-	781,815,030	
計	745,600,869	781,815,030	745,600,869	-	781,815,030	

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未收学生納付金収入	2,068,350	5,839,050	7,907,400	-	267,900	267,900	(注)
未收附属病院収入	7,158,970,974	△120,882,553	7,038,088,421	91,707,800	△9,289,572	82,418,228	(注)
計	7,161,039,324	△115,043,503	7,045,995,821	91,707,800	△9,021,672	82,686,128	(注)

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針の注記に記載のとおりです。

(6)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	208,947,887	77,536,793	22,127,979	264,356,701	
退職一時金に係る債務	208,947,887	77,536,793	22,127,979	264,356,701	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	208,947,887	77,536,793	22,127,979	264,356,701	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	11,629,590	-	-	11,629,590	基準第91の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,761,160	163,647	-	6,924,807	基準第91の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	31,250,311	248,212	-	31,498,523	基準第91の特定 無
ダイオキシン類対策特別措置法	9,821,943	-	-	9,821,943	基準第91の特定 有
計	59,463,004	411,859	-	59,874,863	

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	1,617,234,859	-	-	1,617,234,859	
寄附金等	3,500,008	26,594,544	-	30,094,552	過年度取得の非償却資産の振替
目的積立金	5,036,726,815	414,505,520	-	5,451,232,335	目的積立金取崩による資産取得
計	6,657,461,682	441,100,064	-	7,098,561,746	

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金				
	管理運営費	医療機器整備事業	教務事務システム整備事業	会津医療センター医療機器整備事業	計
工具器具備品	4,620,000	229,483,320	-	140,360,000	374,463,320
ソフトウェア	-	-	40,042,200	-	40,042,200
小計	4,620,000	229,483,320	40,042,200	140,360,000	414,505,520
診療経費					
業務委託費	27,500,000	-	-	-	27,500,000
一般管理費					
消耗品費	13,926	-	-	-	13,926
広告宣伝費	928,400	-	-	-	928,400
保守費	-	-	1,207,800	-	1,207,800
小計	28,442,326	-	1,207,800	-	29,650,126
合計	33,062,326	229,483,320	41,250,000	140,360,000	444,155,646

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	建設仮勘定見返運営費交付金	資産見返運営費交付金	小計	
令和2年度	2,290,395	-	-	-	-	-	2,290,395
令和3年度	338,889,006	-	239,471,594	17,438,812	-	256,910,406	81,978,600
令和4年度	-	12,934,374,824	12,431,069,159	27,116,188	63,388,700	12,521,574,047	412,800,777
合計	341,179,401	12,934,374,824	12,670,540,753	44,555,000	63,388,700	12,778,484,453	497,069,772

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,711,503,126	4,711,503,126
費用進行基準	239,471,594	7,719,566,033	7,959,037,627
合計	239,471,594	12,431,069,159	12,670,540,753

(11) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要(注)	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期繰り補助金等	補助金等収益			
慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,469,000	-	-	-	-	-	15,469,000	-	15,469,000
医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修機関の養成力向上支援事業)	厚生労働省	直接経費	-	1,121,000	-	-	-	-	-	1,121,000	-	1,121,000
医療施設運営費等補助金(総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業)	厚生労働省	直接経費	-	19,964,000	-	-	-	-	-	19,964,000	-	19,964,000
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,926,000	-	-	-	-	-	25,926,000	-	36,496,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	12,000,000	-	-	-	-	-	12,000,000	-	12,000,000
医療施設等災害復旧費補助金	厚生労働省	直接経費	-	18,702,000	-	-	-	-	-	18,702,000	-	18,702,000
ヒトパロマイウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,265,000	-	-	-	-	-	4,265,000	-	4,265,000
原子力災害対策事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	66,241,672	-	-	-	-	-	66,241,672	-	66,241,672
地域医療復興事業補助金(地域医療等支援教員増員事業)	福島県	直接経費	-	201,573,000	-	-	-	-	-	201,573,000	-	201,573,000
地域医療復興事業補助金(双葉地域等公立診療所支援教員増員事業)	福島県	直接経費	-	74,270,000	-	-	-	-	-	74,270,000	-	74,270,000
地域医療復興事業補助金(被災地域医療等附講座支援事業)	福島県	直接経費	-	64,991,000	-	-	-	-	-	64,991,000	-	64,991,000
地域医療復興事業補助金(臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業)	福島県	直接経費	-	27,619,000	-	-	-	-	-	27,619,000	-	27,619,000
公立大学法人補助金(医科大学災害復旧事業)	福島県	直接経費	-	40,197,000	-	19,060,800	-	-	-	21,136,200	-	40,197,000
公立大学法人補助金(医科大学施設・設備改修事業)	福島県	直接経費	-	28,314,000	-	28,314,000	-	-	-	-	-	28,314,000
公立大学法人補助金(災害こころの医学講座設置事業)	福島県	直接経費	-	49,205,000	-	-	-	-	-	49,205,000	-	49,205,000
公立大学法人補助金(健康リスクコミュニケーション講座設置事業)	福島県	直接経費	-	22,972,189	-	-	-	-	-	22,972,189	-	22,972,189
公立大学法人補助金(甲状腺内分泌学講座設置事業)	福島県	直接経費	-	25,492,881	-	-	-	-	-	25,492,881	-	25,492,881
公立大学法人補助金(放射線健康管理学講座設置事業)	福島県	直接経費	-	34,730,364	-	-	-	-	-	34,730,364	-	34,730,364
公立大学法人補助金(会津医療センター医療体制整備事業)	福島県	直接経費	-	109,709,600	-	109,709,600	-	-	-	-	-	109,709,600
公立大学法人授業料等減免事業補助金	福島県	直接経費	-	48,547,200	-	-	-	-	-	48,547,200	-	48,547,200
地域医療介護総合確保基金事業補助金(特定行為研修推進事業(指定研修機関研修実施経費支援))	福島県	直接経費	-	1,834,000	-	-	-	-	-	1,834,000	-	1,834,000
地域医療介護総合確保基金事業補助金(特定行為研修推進事業(特定行為指導者養成のための研修開催経費補助))	福島県	直接経費	-	323,000	-	-	-	-	-	323,000	-	323,000
地域医療介護総合確保基金事業補助金(人材育成・定着促進事業)	福島県	直接経費	-	20,955,000	-	-	-	-	-	20,955,000	-	20,955,000
地域医療介護総合確保基金事業補助金(魅力的な臨床研修プログラム作成事業)	福島県	直接経費	-	7,016,000	-	3,333,000	-	-	-	3,683,000	-	7,016,000
地域医療介護総合確保基金事業補助金(がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業)	福島県	直接経費	-	784,000	-	-	-	-	-	784,000	-	784,000
地域医療復興事業補助金(認定看護師等養成事業)	福島県	直接経費	-	5,309,000	-	-	-	-	-	5,309,000	-	5,309,000
地域医療介護総合確保基金事業補助金(特定行為研修推進事業)	福島県	直接経費	-	2,303,000	-	-	-	-	-	2,303,000	-	2,303,000
地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅医療拠点整備事業)	福島県	直接経費	-	109,181,000	-	-	-	-	-	109,181,000	-	109,181,000
地域医療介護総合確保基金事業補助金(病院の入院患者に対する歯科保健医療推進事業)	福島県	直接経費	-	1,443,000	-	-	-	-	-	1,443,000	-	1,443,000
総合診療医養成支援事業補助金	福島県	直接経費	-	7,585,000	-	-	-	-	-	7,585,000	-	7,585,000
助産師養成施設整備事業補助金	福島県	直接経費	-	191,787,000	-	52,105,492	-	-	-	139,681,508	-	191,787,000
女性医師等就業環境改善事業費補助金	福島県	直接経費	-	388,000	-	-	-	-	-	388,000	-	388,000
保健医療従事者養成施設整備事業	福島県	直接経費	-	155,513,000	-	91,334,000	-	-	-	64,179,000	-	155,513,000

新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業補助金(新型コロナウイルス対応特別手当支援事業)	福島県	直接経費	-	126,425,000	-	-	-	126,425,000	-	126,425,000
新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業補助金(新型コロナウイルス対応倍増手当支援事業)	福島県	直接経費	-	88,000	-	-	-	88,000	-	88,000
看護職員等処遇改善事業補助金	福島県	直接経費	-	39,218,000	-	-	-	39,218,000	-	39,218,000
特定診療科医師確保・支援事業費補助金(産科医等確保支援事業)	福島県	直接経費	-	1,696,000	-	-	-	1,696,000	-	1,696,000
特定診療科医師確保・支援事業費補助金(新生児医療担当医確保支援事業)	福島県	直接経費	-	540,000	-	-	-	540,000	-	540,000
救急医療施設運営事業費補助金(救命救急センター運営事業)	福島県	直接経費	-	47,618,000	-	-	-	47,618,000	-	47,618,000
救急医療施設運営事業費補助金(ドクターヘリ導入促進事業)	福島県	直接経費	-	258,959,000	-	-	-	258,959,000	-	258,959,000
地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	福島県	直接経費	-	18,138,000	-	-	-	18,138,000	-	18,138,000
新人看護職員研修事業費補助金	福島県	直接経費	-	1,181,000	-	-	-	1,181,000	-	1,181,000
福島県医療施設運営費等補助金(防災訓練等参加支援事業)	福島県	直接経費	-	621,000	-	-	-	621,000	-	621,000
原子力災害医療施設等整備事業費補助金	福島県	直接経費	-	2,738,453	-	-	-	2,738,453	-	2,738,453
新型コロナウイルス感染症体制整備事業補助金	福島県	直接経費	-	235,899	-	-	-	235,899	-	235,899
新型コロナウイルス感染症患者受入体制強化事業補助金	福島県	直接経費	-	86,900,000	-	-	-	86,900,000	-	86,900,000
病床確保支援事業補助金	福島県	直接経費	-	2,461,647,000	-	-	-	2,461,647,000	-	2,461,647,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)補助金(救急・周産期・小児医療体制確保事業)	福島県	直接経費	-	275,000	-	-	-	275,000	-	275,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)補助金(感染症検査機関等設備整備事業)	福島県	直接経費	-	7,920,000	-	7,920,000	-	-	-	7,920,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)補助金(入院医療機関設備整備事業)	福島県	直接経費	-	34,758,000	-	10,725,000	-	24,033,000	-	34,758,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)補助金(重点医療機関等設備整備事業)	福島県	直接経費	-	14,608,000	-	14,608,000	-	-	-	14,608,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)補助金(帰国者・接触者外来等設備整備事業)	福島県	直接経費	-	2,700,000	-	-	-	2,700,000	-	2,700,000
新型コロナウイルスワクチン個別接種協力金	福島県	直接経費	-	3,985,120	-	-	-	3,985,120	-	3,985,120
医療施設等物価高騰対策支援金	福島県	直接経費	-	10,130,000	-	-	-	10,130,000	-	10,130,000
新型コロナ患者受入救急医療機関支援金	福島県	直接経費	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000	-	2,500,000
福島県総合・地域周産期母子医療センター運営事業費補助金	福島県	直接経費	-	22,078,000	-	-	-	22,078,000	-	22,078,000
先端臨床研究センター運営事業補助金	福島県	直接経費	-	451,153,000	-	1,364,000	-	449,789,000	-	451,153,000
自宅療養者診療支援事業補助金	福島県	直接経費	-	3,365,000	-	-	-	3,365,000	-	3,365,000
年末年始等医療体制強化事業協力金	福島県	直接経費	-	1,500,000	-	-	-	1,500,000	-	1,500,000
勤務医労働時間短縮体制整備事業補助金	福島県	直接経費	-	22,135,000	-	-	-	22,135,000	-	22,135,000
医薬品研究開発拠点事業費補助金	福島県	直接経費	-	2,327,764,000	-	211,278,100	-	2,116,485,900	-	2,327,764,000
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	3,250,000	-	-	-	3,250,000	-	3,250,000
福島県立医科大学附属病院救命救急センター事業費補助金	福島市	直接経費	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	5,000,000
福島市新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	福島市	直接経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	300,000
福島市保育施設等に係る光熱費支援補助金	福島市	直接経費	-	475,200	-	-	-	475,200	-	475,200
福島市専門医療技術者育成支援事業補助金	福島市	直接経費	-	5,839,000	-	-	-	5,839,000	-	5,839,000
福島市救急医療施設運営事業補助金	福島市	直接経費	-	7,778,760	-	-	-	7,778,760	-	7,778,760
福島市新型コロナウイルス感染症院内感染病院等対策支援金	福島市	直接経費	-	50,000	-	-	-	50,000	-	50,000
会津若松市救急医療病院群輪番制運営費補助金	会津若松市	直接経費	-	5,928,000	-	-	-	5,928,000	-	5,928,000
喜多方市病院群輪番制病院運営事業費補助金	喜多方市	直接経費	-	1,693,200	-	-	-	1,693,200	-	1,693,200
合計		直接経費	-	7,376,921,538	-	549,751,992	-	6,827,169,546	-	7,387,491,538
		計	-	7,376,921,538	-	549,751,992	-	6,827,169,546	-	7,387,491,538

(注)摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	111,716,099	8	-	-
	非常勤	1,041,960	2	-	-
	計	112,758,059	10	-	-
教員	常勤	7,484,288,356	725	265,313,132	110
	非常勤	41,789,695	12	-	-
	計	7,526,078,051	737	265,313,132	110
職員	常勤	10,777,924,273	1,693	565,963,825	366
	非常勤	2,542,751,625	1,099	29,590,838	408
	計	13,320,675,898	2,792	595,554,663	774
合計	常勤	18,373,928,728	2,426	831,276,957	476
	非常勤	2,585,583,280	1,113	29,590,838	408
	計	20,959,512,008	3,539	860,867,795	884

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人福島県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人福島県立医科大学職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学プロジェクト教員等給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学准職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学非常勤職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学専攻医及び病院助手給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学臨床研修医給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学研修歯科医給与規程」及び「公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター鍼灸研修生給与規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。退職給付については、年間支給人員数によっています。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附 属 病 院	ふくしま国際 医療科学センター	会津医療センター	共 通	合 計
業務費用						
業務費	9,387,081,219	34,991,002,343	6,764,838,920	9,164,348,476	1,082,269,011	61,389,539,969
教育経費	1,981,429,745	55,182,023	8,954,816	11,125,192	—	2,056,691,776
研究経費	1,125,160,165	306,004	2,605,865,656	54,085,403	—	3,785,417,228
診療経費	—	19,853,222,973	309,366,959	4,626,212,374	—	24,788,802,306
教育研究支援経費	213,684,547	—	—	—	—	213,684,547
受託研究費	257,424,402	184,734,789	193,066,439	5,915,014	—	641,140,644
共同研究費	66,237,616	—	9,528,611	—	—	75,766,227
受託事業費	656,576,850	351,701,074	2,840,781,149	5,788,582	—	3,854,847,655
役員人件費	—	—	—	—	130,972,796	130,972,796
教員人件費	3,504,651,574	3,810,318,280	644,923,267	1,276,141,001	—	9,236,034,122
職員人件費	1,581,916,320	10,735,537,200	152,352,023	3,185,080,910	951,296,215	16,606,182,668
一般管理費	792,722,860	846,831,766	902,831,643	468,811,139	121,271,149	3,132,468,557
財務費用	18,992,033	17,465,765	4,226,799	1,782,111	1,348,559	43,815,267
雑損	1,296,402	6,291,347	2,213,789	666,475	—	10,468,013
小 計	10,200,092,514	35,861,591,221	7,674,111,151	9,635,608,201	1,204,888,719	64,576,291,806
業務収益						
運営費交付金収益	4,653,273,581	4,565,808,485	258,796,081	1,987,773,887	1,204,888,719	12,670,540,753
授業料収益	851,788,065	—	—	—	—	851,788,065
入学金収益	199,035,600	—	—	—	—	199,035,600
検定料収益	24,851,600	—	—	—	—	24,851,600
講習料収益	13,518,000	—	—	—	—	13,518,000
附属病院収益	—	28,058,449,858	232,259,400	6,818,779,870	—	35,109,489,128
受託研究収益	202,347,966	196,558,524	240,594,625	12,136,247	—	651,637,362
共同研究収益	47,835,028	88,698	27,497,770	—	—	75,421,496
受託事業等収益	716,423,164	387,467,594	2,999,485,701	6,335,423	—	4,109,711,882
寄附金収益	1,385,421,256	855,661	31,733,206	9,159,773	—	1,427,169,896
補助金等収益	724,500,108	2,317,782,775	2,698,675,334	1,086,211,329	—	6,827,169,546
財源措置予定額収益	384,411,336	21,683,591	—	823,031	—	406,917,958
資産見返負債戻入	944,835,076	1,003,351,121	1,034,832,441	152,501,716	—	3,135,520,354
財務収益	—	—	—	—	16,908	16,908
雑益	227,882,786	159,941,431	149,772,260	34,643,502	—	572,239,979
小 計	10,376,123,566	36,711,987,738	7,673,646,818	10,108,364,778	1,204,905,627	66,075,028,527
業務損益	176,031,052	850,396,517	△ 464,333	472,756,577	16,908	1,498,736,721
土地	4,375,224,677	3,162,133,073	174,571,800	459,620,000	159,653,116	8,331,202,666
建物	15,786,184,544	14,388,916,344	9,577,918,629	7,032,148,988	104,881,572	46,890,050,077
構築物	354,523,400	338,084,584	417,671,941	130,433,604	—	1,240,713,529
工具器具備品	2,729,006,551	3,191,781,438	1,029,672,515	1,329,660,641	67,430,308	8,347,551,453
建設仮勘定	44,555,000	207,752,941	—	—	—	252,307,941
現金及び預金	—	—	—	—	12,305,224,199	12,305,224,199
その他	3,912,828,392	6,889,051,497	1,100,170,793	1,626,488,432	1,809,775	13,530,348,889
帰属資産	27,202,322,564	28,177,719,877	12,300,005,678	10,578,351,665	12,638,998,970	90,897,398,754

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、ふくしま国際医療科学センター（以下「復興」という）、会津医療センター（以下「会津」という）に区分し、各セグメントに配賦できない業務収益、帰属資産を共通として区分しています。
- 2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。
 - ・役員及び事務局職員の人件費 1,082,269,011円
- 3 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりです。
 - ・預金 12,304,612,974円
- 4 減価償却費は、大学1,178,706,449円、附属病院2,398,621,704円、復興1,259,187,524円、会津398,071,446円です。
- 5 減価償却相当額は、大学702,116,616円、附属病院426,273,815円、復興13,678,665円、会津262,426,277円、共通7,536,388円です。
- 6 利息費用相当額は、大学163,647円です。
- 7 賞与引当増加相当額は、大学16,589,848円、附属病院9,613,915円、復興1,087,316円、会津9,190,116円、共通1,520,542円です。
- 8 退職給付引当増加相当額は、大学1,500,523円、附属病院89,591,624円、復興27,790,533円、会津1,022,523円、共通33,296,352円です。
- 9 附属病院及び会津において借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、84,926,900円です。
- 10 附属病院及び会津において福島県から無償譲与され、資産見返勘定を計上して会計処理を行っている医療用機器に係る当期の資産見返勘定戻入額は756,507円です。

(14) 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学部門	1,628,600,841	1,121	
その他	47,935,107	310	
合計	1,676,535,948	1,431	現物寄附 612件 74,573,216円を含む

(15) 受託研究の明細 (単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	504,954	504,954	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	200,000	2,636,364	2,636,364	—	200,000
国	直接経費	57,804	—	57,804	—	—
独立行政法人 国立大学法人	直接経費	374,654,576	133,576,975	296,673,800	194,039,795	17,517,956
	間接経費	181,048,928	51,059,857	103,747,936	58,211,940	70,148,909
株式会社等	直接経費	179,447,733	128,023,232	106,819,778	—	200,651,187
	間接経費	329,336,860	209,351,391	127,069,995	—	411,618,256
その他	直接経費	154,407,575	115,486,714	14,126,731	—	255,767,558
合計	直接経費	708,767,688	380,228,239	420,819,431	194,039,795	474,136,701
	間接経費	510,385,788	260,411,248	230,817,931	58,211,940	481,767,165

(注)その他は、前事業年度に受け入れた受託研究費を当事業年度に他機関へ分配した額です。

(16) 共同研究の明細 (単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	4,052,400	3,099,974	952,426
独立行政法人 国立大学法人	直接経費	—	13,246,000	13,246,000	—
株式会社等	直接経費	104,114,874	111,485,127	36,731,867	178,868,134
その他	直接経費	2,341,665	14,295,623	9,360,344	7,276,944
	間接経費	—	12,983,311	12,983,311	—
合計	直接経費	106,456,539	143,079,150	62,438,185	187,097,504
	間接経費	—	12,983,311	12,983,311	—

(17) 受託事業等の明細 (単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	146,636,224	3,502,970,482	3,481,719,943	167,886,763
	間接経費	49,301,682	121,726,095	128,267,935	42,759,842
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	8,821,980	8,821,980	—
国	直接経費	2,920,663	398,830,640	401,176,563	574,740
	間接経費	25,273,930	53,474,052	53,662,624	25,085,358
独立行政法人 国立大学法人	直接経費	—	1,267,218	1,267,218	—
株式会社等	直接経費	—	5,772,453	5,772,453	—
その他	直接経費	—	16,695,004	16,695,004	—
	間接経費	—	12,328,162	12,328,162	—
合計	直接経費	149,556,887	3,934,357,777	3,915,453,161	168,461,503
	間接経費	74,575,612	187,528,309	194,258,721	67,845,200

(18) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(4,000,000) 1,200,000	1	
学術変革領域研究(A)	(10,600,000) 3,180,000	2	
学術変革領域研究(B)	(1,710,000) 1,263,000	2	
基盤研究(A)	(1,050,000) 315,000	2	
基盤研究(B)	(34,040,324) 15,043,432	51	
基盤研究(C)	(180,184,253) 53,460,408	274	
挑戦的萌芽研究	(15,096,661) 4,020,600	14	
挑戦的開拓研究	(1,805,000) 541,500	2	
若手研究	(74,604,319) 21,885,000	92	
研究活動スタート支援	(5,600,000) 1,680,000	7	
奨励研究	(300,000) -	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(3,060,000) 918,000	2	
特別研究員奨励費	(1,109,464) 360,000	1	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(4,500,000) 1,350,000	1	
がん対策推進総合研究事業	(9,400,000) 2,760,000	2	
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	(500,000) -	1	
難治性疾患政策研究事業	(3,402,566) -	10	
慢性の痛み政策研究事業	(19,050,000) 6,830,000	2	
認知症施策研究事業	(2,800,000) 840,000	1	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(150,000) -	1	
移植医療基盤整備事業	(610,000) -	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(206,117) -	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(1,400,000) -	2	
健康安全・危機管理対策総合研究事業	(481,000) -	1	
長寿科学政策研究事業	(499,787) -	1	
戦略的アウトカム研究 (J-DOIT3)	(200,000) -	1	
令和4年度放射線健康管理・健康不安対策事業 (放射線の健康影響に係る研究調査事業)	(38,523,805) -	6	
その他助成金	(33,433,641) 366,359	38	
合計	(448,316,937) 116,013,299	520	

(注) 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しています。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(19) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		204,816,512	
備品費		94,608,564	
印刷製本費		21,699,802	
図書費		28,940,584	
水道光熱費		321,881,247	
旅費交通費		23,324,355	
通信運搬費		9,928,644	
賃借料		55,466,113	
車両燃料費		4,652	
福利厚生費		33,567,950	
保守費		262,297,727	
修繕費		28,992,843	
広告宣伝費		20,189,148	
行事費		4,216,852	
諸会費		6,388,829	
会議費		135,046	
研修費		11,799,310	
報酬・委託・手数料		136,571,535	
奨学費		57,454,940	
減価償却費		724,833,074	
徴収不能引当金繰入額		267,900	
租税公課		116,523	
使用料		8,164,126	
雑費		1,025,500	
		<hr/>	2,056,691,776
研究経費			
消耗品費		599,304,264	
備品費		109,065,851	
印刷製本費		12,078,159	
図書費		23,705,784	
水道光熱費		340,332,572	
旅費交通費		96,658,508	
通信運搬費		11,655,028	
賃借料		31,625,949	
車両燃料費		21,379	
福利厚生費		6,000	
保守費		183,758,545	
修繕費		84,769,154	
損害保険料		554,960	
広告宣伝費		334,380	
行事費		877,098	
諸会費		61,807,273	
会議費		283,078	
研修費		9,991,391	
報酬・委託・手数料		1,695,840,709	
減価償却費		500,865,968	
交際費		59,654	
租税公課		995,559	
使用料		20,636,160	
雑費		189,805	
		<hr/>	3,785,417,228
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,408,634,560		
診療材料費	4,917,338,671		
医療消耗器具备品費	34,085,084		
給食用材料費	225,201,513		
	<hr/>	15,585,259,828	

委託費			
検査委託費	456,103,195		
給食委託費	121,517,022		
寝具委託費	49,944,555		
医事委託費	670,286,013		
清掃委託費	129,120,503		
保守委託費	801,759,711		
その他の委託費	1,137,668,139	3,366,399,138	
設備関係費			
減価償却費	2,031,742,617		
機器賃借料	231,556,082		
地代家賃	49,290		
修繕費	440,875,250		
機器保守費	692,751,063		
車両関係費	732,527	3,397,706,829	
研修費			25,579,953
経費			
消耗品費	537,720,839		
備品費	20,585,327		
印刷製本費	8,985,241		
水道光熱費	1,205,296,271		
旅費交通費	37,486,787		
通信運搬費	30,196,701		
賃借料	70,660,078		
車両燃料費	882,015		
福利厚生費	543,383		
損害保険料	10,808,645		
交際費	94,523		
広告宣伝費	2,727,133		
行事費	271,276		
諸会費	7,295,120		
会議費	33,450		
報酬・委託・手数料	438,218,635		
職員被服費	25,237,626		
徴収不能引当金繰入額	-9,105,412		
租税公課	6,737,830		
使用料	9,474,185		
図書費	7,501,418		
その他賃借料	804,470		
雑費	1,401,017	2,413,856,558	24,788,802,306
教育研究支援経費			
消耗品費		2,582,250	
備品費		682,660	
印刷製本費		59,125	
図書費		9,974,022	
水道光熱費		65,612,705	
通信運搬費		1,336,368	
賃借料		61,556,570	
保守費		33,641,652	
修繕費		852,500	
諸会費		6,600	
報酬・委託・手数料		3,974,622	
減価償却費		33,383,692	
交際費		4,400	
租税公課		17,381	213,684,547
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,559,494		
賞与	1,292,034		
法定福利費	1,463,258	8,314,786	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	23,608,805		
賞与	10,506,981		
法定福利費	14,377,134	48,492,920	
非常勤職員給与			
給料	97,218,396		
賞与	14,365,868		
退職給付引当金繰入額	913,310		
法定福利費	17,836,719	130,334,293	
消耗品費		75,867,427	
備品費		18,026,746	
印刷製本費		806,245	
図書費		1,418,377	
水道光熱費		14,008,000	
旅費交通費		25,168,198	
通信運搬費		2,071,336	
車両燃料費		2,233	
賃借料		513,365	
保守費		12,558,678	
修繕費		10,245,837	
損害保険料		340,629	
広告宣伝費		404,250	
諸会費		8,167,084	
会議費		229,531	
研修費		720	
報酬謝金費		24,672,044	
業務委託費		216,640,829	
減価償却費		34,418,870	
雑費		95,975	
使用料		2,415,067	
租税公課		5,100,324	
手数料		826,880	641,140,644

共同研究費

職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	528,120		
法定福利費	67,262	595,382	
消耗品費		21,090,206	
備品費		6,762,698	
印刷製本費		15,400	
図書費		912,381	
水道光熱費		1,522,257	
旅費交通費		7,591,311	
通信運搬費		17,786	
賃借料		187,000	
保守費		573,168	
修繕費		14,357,871	
諸会費		1,336,353	
研修費		5,000	
報酬謝金費		849,702	
業務委託費		16,271,959	
減価償却費		1,514,639	
使用料		1,836,737	
車両燃料費		9,119	
手数料		317,258	75,766,227

受託事業費

教員人件費

常勤教員給与

給料	513,381,679	
賞与	110,304,357	
退職給付引当金繰入額	562,063	
法定福利費	125,076,815	749,324,914

非常勤教員給与

給料	30,322,969	
賞与	561,979	
法定福利費	644,043	31,528,991

職員人件費

常勤職員給与

給料	465,438,009	
賞与	97,133,723	
法定福利費	123,468,114	686,039,846

非常勤職員給与

給料	220,783,136	
賞与	38,491,851	
退職給付費用	585,565	
退職給付引当金繰入額	5,530,669	
法定福利費	47,353,728	312,744,949

消耗品費

53,220,067

備品費

10,769,467

印刷製本費

19,607,811

図書費

6,552,618

水道光熱費

47,590,279

旅費交通費

42,963,745

通信運搬費

154,370,169

賃借料

35,265,356

車両燃料費

946,589

保守費

135,110,900

修繕費

2,969,821

損害保険料

1,287,890

広告宣伝費

4,379,650

行事費

524,068

諸会費

14,943,720

会議費

593,191

研修費

715,570

報酬謝金費

50,642,034

業務委託費

1,243,486,608

減価償却費

229,459,740

職員被服費

44,660

交際費

209,831

福利厚生費

4,527,272

支払手数料

255,641

その他手数料

69,285

使用料

14,411,234

租税公課

47,500

雑費

244,239

3,854,847,655

役員人件費

常勤役員報酬

報酬	79,256,400	
賞与	32,459,699	
法定福利費	18,214,737	129,930,836

非常勤役員報酬

1,041,960

130,972,796

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,215,734,021		
賞与	1,202,218,709		
賞与引当金繰入額	66,335,626		
退職給付費用	263,741,444		
退職給付引当金繰入額	1,571,688		
法定福利費	1,443,873,297	9,193,474,785	
非常勤教員給与			
給料	41,556,928		
賞与	232,767		
法定福利費	769,642	42,559,337	9,236,034,122
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,429,199,889		
賞与	1,718,161,226		
賞与引当金繰入額	630,563,158		
退職給付費用	528,039,250		
退職給付引当金繰入額	37,924,575		
法定福利費	2,294,852,324	13,638,740,422	
非常勤職員給与			
給料	2,253,172,175		
賞与	204,663,204		
賞与引当金繰入額	84,916,246		
退職給付費用	15,625,436		
退職給付引当金繰入額	13,965,402		
法定福利費	395,099,783	2,967,442,246	16,606,182,668
一般管理費			
消耗品費		61,134,983	
備品費		6,168,470	
印刷製本費		2,751,688	
図書費		1,498,865	
水道光熱費		225,998,056	
旅費交通費		17,588,806	
通信運搬費		18,369,285	
賃借料		73,878,527	
車両燃料費		556,663	
福利厚生費		89,660,958	
保守費		303,872,159	
修繕費		83,753,860	
損害保険料		64,309,724	
広告宣伝費		3,502,136	
行事費		260,575	
諸会費		6,926,510	
会議費		70,652	
研修費		2,403,344	
報酬・委託・手数料		430,089,260	
租税公課		57,356,781	
減価償却費		1,678,368,523	
使用料		2,369,506	
交際費		1,270,357	
利息費用		248,212	
雑費		60,657	3,132,468,557
業務費及び一般管理費合計			64,522,008,526

(20) 主な資産・負債の明細

(20)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現 金	611,225	小口現金を含む。
普 通 預 金	12,304,612,974	
合 計	12,305,224,199	

(20)-2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額	備 考
(株)エフエスユニマネジメント	2,132,264,912	
ダイダン(株)	442,887,500	
サンセイ医機(株)	436,735,959	
(株)シバティンテック	356,446,644	
エム・シー・ヘルスケア(株)	340,521,940	
福島県保健衛生協会	148,427,110	
シーメンスヘルスケア(株)	116,077,500	
東北電力(株)	112,043,805	
テスコ(株)	102,584,823	
(株)高長	99,943,646	
富士通Japan(株)	70,852,276	
太平ビルサービス(株)	66,899,800	
オリンパスマーケティング(株)	64,105,866	
日本電気(株)	63,408,290	
住重加速器サービス(株)	63,279,640	
日本赤十字社東北ブロック血液センター	61,962,939	
(株)フォーピース	60,017,771	
福島ガス(株)	55,058,566	
(株)小関秀雄商店	53,572,120	
(株)阿部紙工	52,445,793	
(株)ニチイ学館	50,109,794	
その他	2,238,998,693	
合 計	7,188,645,387	

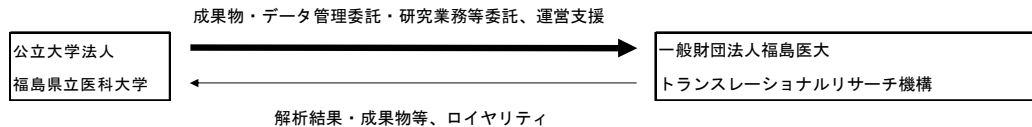
(21) 関連公益法人等の概要等

(21)-1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	一般財団法人福島医大トランスレーショナルリサーチ機構	
業務の概要	<p>産学官の連携等により、ライフサイエンス、ヘルスケア、医療、バイオテクノロジー等（以下「ライフサイエンス等」という。）に関する調査、研究開発、研究成果物又は技術の移転、基盤整備等を行うことにより、疾病の予防及び治療、医薬品、医薬品原料、生体試料加工品製造支援、新産業の創出並びにライフサイエンス等の産業化の促進を図り、もって我が国産業の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、公共の福祉に寄与するため次項のビジョンを掲げる。</p> <p>2 当法人のビジョンを「未来のパンデミックに備える」と定め、その具体的な内容は別に定めるものとする。</p> <p>当法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 人類等の疾病の予防、検査、診断、治療等の医療、ヘルスケア、ライフサイエンス及びバイオテクノロジーに関する以下の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発事業 ・ 共同研究、受託研究等の企画及び推進事業 ・ 調査事業 ・ 産業活性化の支援事業 ・ 機器の製造及び製造物の販売事業 ・ 研究成果物又は技術の移転事業 <p>(2) 福島県における医薬品関連産業の集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営事業</p> <p>(3) 医薬品、医薬品原料、生体試料、生体試料加工品及びライフサイエンス等に関する試薬の製造・販売事業</p> <p>(4) 医薬品、医薬品原料、生体試料、生体試料加工品及びライフサイエンス等に関する試薬の保管、備蓄事業</p> <p>(5) 事業の成果物及び知的財産の管理及び活用事業</p> <p>(6) アレルギー、感染症、自己免疫疾患、がん等に関する医療を提供する事業</p> <p>(7) 公立大学法人福島県立医科大学との各種連携事業</p> <p>(8) 福島医薬品関連産業支援拠点化事業の成果物及び知的財産の管理及び活用事業</p> <p>(9) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業</p> <p>(10) 関連する業務に関する人材育成のための教育・研修事業</p> <p>(11) 上記に掲げたビジョン実現に向けた各種公益事業</p>	
本法人との関係	関連公益法人等	
役職	役員氏名	本法人での役職名（令和5年3月31日現在）
理事長	家村 俊一郎	福島県立医科大学教授
副理事長	今井 順一	福島県立医科大学准教授
理事	林 俊幸	
同	片平 清昭	福島県立医科大学特任教授
同	磯貝 隆夫	福島県立医科大学特任教授
監事	宅間 仁志	

関連公益法人等との取引の関連図

令和5年3月31日現在、当法人と以下の取引を行っています。



(21)-2 関連公益法人等の財務状況（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
172,984	62,688	110,296	117,799	135,385	△17,586	-	400	△400	-	-	-	△17,986

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益		G			
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F							
189,650	-	189,650	157,476	118,773	38,261	442	32,174	48,121	80,295	-	-	-	-	-	-	-	80,295

(21)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

基本財産に対するえん、抛出、寄附等の明細	該当事項はありません。
運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細	6,400千円

(21)-4 関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権（その他未収入金）	618
	債務（未払金）	9,654
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		183,195
上記収入のうち本法人の発注に係る金額		115,992
事業収入に占める発注割合（％）		63.3%